

第1回活性化プラン検討委員会(6/26)及び第1回活性化プラン検討部会(8/8)での意見

施策	分類	第1回検討委員会(6/26)での意見【参考資料1】	第1回検討部会(8/8)での意見【参考資料2】
1-1	イメージアップ、PR	<p>・子供(小学校中学校へのアプローチや高校生への印象を変える)や女性(特に子供の進路に強い影響を持つ母親)を対象とした建設業のPRが大事</p> <p>【内容】社会基盤の維持の必要性、建設業の社会的な役割ややりがい、クリエイティブな魅力、現場で楽しく好きで仕事をしている方(女性)の声、仕事の面白さ、女性が活躍できる場所、業界に入りたいと思える成功モデル 【PR方法】一般市民に向けた大規模なPR、中学・高校での積極的な見学会の開催、親を巻き込むPR活動、教えてもらうという形の情報発信、体験を聞ける場の提供、働く現場の方のドキュメンタリーなど</p> <p>・札幌市は20～40代男性の流出率が高いため、特に高専や大学卒の流出を防ぐ取組が必要 ・PR+賃金での優位性もあれば採用につながる</p>	<p>・一般紙にも取り上げられる、大規模かつインパクトのある取組の実施 ・母親へのPR。但し、母親の影響が強すぎると子の離職率が高くなる ・業界の長時間労働のイメージがインターネットでも飛び交っている</p> <p>【取組例】小学校の測量体験学習会、お菓子の家づくりコンテスト(建築)、協会でのPRビデオ・冊子の製作、高校の出勤講座、2泊3日研修の実施。</p>
1-2,3-3,3-4	女性活躍	<p>・女性活躍も考えていく余地はあるのではないか ・女性の活躍を推進するための数値目標を掲げるとい取組</p>	<p>・女性の採用対象に札幌市立大学のデザイン関係の学部の学生ら含める ・女性の採用自体が目的となったり、女性の目線だけに議論がずれないように注意</p>
2-1	週休2日	<p>・技能者の場合は週5日になると賃金を1.2倍もらわないと合わなくなる ・週休2日をやらないと若い人が入らず、必要性ははっきりしている ・積雪寒冷地では夏に工事を進めるため、夏の週休2日は難しく後半にまとめて休暇取得となる</p>	<p>・労働基準法の変形労働時間により対応してきた→施工時期の週休2日は難しい ・週休2日(1年の1/3休み)で上手くいくか。夜間工事の減などが必要 ・夏場だけでなく冬も同様の働く環境を整えないと若い人を募集できない</p>
2-2,2-3	工期の確保・施工時期の平準化	<p>・工期について、年度の縛りを無くする議論はできないか ・冬期間は工事がなくなるので、除雪も含めて通年での平準化をできないか</p>	<p>・工事・業務の発注において、本州と同様に3月末越えができないか</p>
2-4	作業効率化		<p>・工事書類の簡素化やASPの内容把握が必要。手間が増えるものもある ・書類と写真の削減は札幌市独自でできる取組。採用や時短の取組には工事書類の削減が必要 ・残業規制での罰則は会社存続に影響。今の工事量をいかに時短でやり遂げるか</p>
3-2,3-3	助成・支援	<p>・札幌市の助成制度で限定されている対象が緩和されたら活用しやすくなる</p>	<p>・対象を限定するものではなく、使い勝手のいい助成金制度を要望</p>
3-5	中小企業		<p>・多くを占める1人2人事務所では、時短や休日確保の取組は困難</p>
4-1,4-2	入札契約制度・工事等の発注	<p>・くじ引き入札が多いという実態を改善する方向で検討してほしい ・技術力のある企業が札幌市の入札から離れてしまわないような評価方法の工夫が必要</p>	<p>・最低落札率の引上げの実現後に、担い手確保や残業規制などの取組が始まる ・一般競争によるくじ引きの撤廃、多様な入札制度の実現 ・分離発注による業界の維持 ・品確法改正で調査設計の位置付け変革。担い手確保の取組に技術力を追加</p>
5-1	適正な積算		<p>・建設機械の経費の実態に即した歩掛の見直し、札幌市独自歩掛の検討</p>
5-2,5-3	事業量の確保、長期的な見通しの提示	<p>・ある程度中長期的な規模感を持った公共投資に対する計画、見直し等が必要 ・札幌市で将来必要な作業員、技術者、業者数、今後の対応の大きな方針が見える必要性 ・地元根付いている企業が受注できるかが大事で議論の中でいいアイデアが出て欲しい</p>	<p>・企業の各取組の前提として中長期的な事業量確保・見通しが必要</p>
6-1,6-2	生産性向上	<p>・機械化、ICTにより生産性を高めることは必要</p>	<p>・i-Conの新技术に対して発注者も勉強が必要。除雪のICT取組の優先実施を</p>
7-1	事業承継		<p>・経営者の高齢化が相当進む。事業承継・人材育成を諦める経営者もいる</p>
7-2	関係業界		<p>・警備業協会との連携、プランへの反映。ガードマンの確保</p>
7-3	外国人材		<p>・土曜日の日本語教育の取組。英語の資格試験など制度も含めた議論が必要 ・外国人労働者を相当入れないと不足する。頼らざるを得ない状況となる</p>
7-3	人材掘り起し	<p>・無業の若者等に対しても仕事の場として若者を育てるための連携がとれないか</p>	<p>・ひきこもりの子らを積極的に建設業に誘導する方法の検討</p>
7-4	教育分野との連携		<p>・教育委員会との連携 ・市立大学での建築工学科等の設立など、札幌市の将来を担う若い方を育成</p>
-	その他	<p>・会社の幹部と現場の末端、監督員と現場代理人などで意志疎通する必要がある ・離職理由は人間関係が多く、年輩と若手職員の考えに食い違いがあるためその対応が必要</p>	<p>・中長期的には、結婚して子供を作る世帯に対する支援が必要 ・高齢者の大型車両の適切な運転をサポートする運転免許場等の体制が必要</p>
全般	プラン全体	<p>・将来的に正社員を増やしていくという方向性を重視していくのか ・プランの対象期間5年間の再検討 ・建設産業が抱えている課題の解決に向けた市独自の取組目標の設定 ・取組目標を進めるための数値目標の設定 ・札幌市の特徴や良さが出る独自性を出したらどうか</p>	<p>・下請の視点が目標にない。下請の視点がなければ建築は成り立たない ・週休2日は下請がどう動くかの視点が不足。技術者より技能労働者の問題 ・ゼネコンに対する適正な支払いの指導が必要 ・市の上位計画、関連計画との整合性が必要 ・予算措置や業務評価指標(KPI)等の具体的な進め方</p>

検討委員会・検討部会の意見を踏まえた対応の方向性及び施策の考え方について

1 第1回検討委員会（6/26開催）を踏まえた対応の方向性

- ・特に女性活躍や母親へのPRという視点を反映させるため、女性活躍に関する取組や、その活躍を通じた魅力発信などを施策及び基本目標に反映させる。
- ・このことが建設産業の魅力向上と魅力発信の強化、引いては「選ばれる産業」につながるものとする。
- ・他の意見に関しても、施策の検討に反映させる。

2 第1回検討部会（8/8開催）を踏まえた対応の方向性

- ・下請や技能労働者に対して十分に配慮したプランにする必要があるため、課題、基本方針及び基本目標にその視点を加えたうえで、施策にも掲げることとする。
- ・他の施策に関する意見についても、施策の検討に極力反映させる。
- ・施策以外の意見（市の既存計画との関連性・位置付け、予算措置、評価指標等）に関しても整理の方向性を検討する。

3 施策の考え方について

(1) 下請企業や技能労働者への視点を踏まえた施策の追加・見直しについて〈部会〉

- ・下請の視点について基本方針や基本目標に加えたうえで、品確法にも示される下請契約の適正化につながる取組について検討し、施策5に記載する予定。
- ・(4)工事発注の取組においても、下請や技能労働者の視点を踏まえつつ施策を整理する。

(2) イメージアップ、PRの取組について【施策1-1,1-2】〈委員会、部会〉

- ・建設産業のPRを目的とした既存のイベント（参考資料3）を調査し、周知・活用を図るとともに、既存のイベントとの連携・協力や新規イベントなど効果的な取組について検討する。
- ・普通高校対象の大規模体験型展示イベントの例：「ワク！WORK！学校祭」～市と某大手人材広告企業が開催、出展（企業団体39、学校121）、参加（31校、7,360名）予定（参考資料4）
- ・新規のイベントについては、これまでの意見交換会等での要望・提案等や他自治体の取組等を参考とし、取組の効果や実現可能性なども考慮し検討する。
- ・女性対象のPRには、女子ツアー等のイベントの活用や、活動団体との連携等を検討する。
- ・プランには方向性と例示を記載予定。

(3) 女性活躍【施策1-2,3-4】〈委員会〉

- ・「男女共同参画さっぽろプラン」に掲げられる施策等を参考に女性活躍に関する施策を検討するほか、女性の働きやすい職場環境の整備に向けた支援等を検討する。（参考資料5）

(4) 工事発注の取組等（週休2日他）【施策2-1,2-2,6-1,6-2】〈委員会、部会〉

- ・各取組は「推進」を目指しつつ、業界毎の受発注環境や事情の違いを踏まえた方向性とする。
- ・取組の検討にあたり、「労働基準法改正に伴う残業時間上限規制」「夏場の現場作業を進めるため変形労働時間制を活用するなど、企業や労働者により多様な働き方が存在」「下請企業の固定月給制割合が上昇」「一部の工事を週休2日工事として加点対象とすることの問題点」「現場条件から週休2日の導入困難な工事が存在」等を考慮して、今後の取扱いを検討。

(5) 助成・支援の検討例について【施策3-2,3-3,3-4】〈委員会、部会〉

- ・市の助成制度について、対象局の枠撤廃と、インターシップ助成の要件緩和等の見直しを検討。
- ・道等の助成制度を参考に、市内の業界団体等が活用できる助成制度を検討。
- ・女性活躍に向けて、庁内の取組との連携や他自治体の取組等を参考に推進策を検討。
- ・冬みちプランに基づく支援事業（採用に関する支援策等）の検討。
- ・企業の積極的な情報発信（HPやSNS等）を促進・支援する取組の検討。
- ・本市主催の勉強会・セミナーの開催を検討（テーマや講師の選定は要望による）。

(6) 入札・契約に関する制度の活用について【施策4-1,4-2】〈委員会、部会〉

- ・担い手確保、品質確保や地域貢献等の取組や技術力を考慮した発注方法の活用や、新たな取組の促進に向けた発注方法の検討など、多様な入札契約制度の活用を図る。
- ・業務においても技術力の評価を行う総合評価落札方式が制度に加わったことから、この導入の拡大を図る。

(7) 事業量の確保について【施策5-1,5-2,5-3】〈委員会〉

- ・AP2019策定方針（公表）に「期間内の全政策経費・建設事業費総量を計画化する」と記述。

(8) 警備業協会等の関係業界【施策7-2】〈部会〉

- ・交通誘導警備員の不足の影響が生じていることから、警備業協会等の関係業界との連携強化も図り、要望事項なども考慮して施策を検討する。（警備業協会の要望事項は、柔軟な工期の設定、発注時期の平準化、適正な労務単価、元請下請問の適正な取引の周知等）

(9) 外国人労働者対応、産業人材の掘り起こしについて【施策7-3】〈委員会、部会〉

- ・外国人労働者の採用や支援、また、人材の掘り起こし等の取組については、産業人材創出推進本部や分科会での検討と連携して整理する予定。（参考資料6）

(10) 既存計画との関連性について【施策7-3】〈部会〉

- ・「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の方向に沿って策定する個別計画として位置付ける予定。関連計画（冬のみちづくりプラン、産業振興ビジョン、強靱化計画、地域防災計画、男女共同参画さっぽろプラン等）と連携を図る。

(11) 重要業務評価指標（KPI）の設定について【全般】〈部会〉

- ・アクションプラン2019では、「建設産業活性化推進事業」の事業目標に対する指標として「支援制度利用件数」（2018年度73件→2022年度200件）を設定する。
- ・このほか、持続可能な産業を目指すうえでの評価指標の設定は今後の課題。「札幌市内の建設業就業者数（5年毎）」「インターンシップ参加者の建設産業への就職者数」などの項目を検討中。

(12) 札幌市の独自性について〈委員会〉

- ・配慮事項：対象となる業界団体・企業が道と札幌市で一部異なる、就職先が多種多様、市街地工事の効率化が困難等
- ・取組例：道等の助成制度を補完する制度の検討、地域の守り手の体制維持に資する工事発注、情報発信や採用説明会等の支援等

(13) その他〈委員会〉

- ・企業の経営層や先輩の意識改革も考慮し、本市主催の勉強会開催や、研修への助成等を検討。
- ・中長期的な視点も必要のため5年計画としているが、取組の見直しは適宜行うこととする。

本市の建設産業の活性化に向けた課題

(1) 担い手の確保・育成に関する課題

- ①生産年齢人口が減少する状況での入職者の確保・育成
 - ・個々の企業努力に加え、業界全体での取組が必要
 - ・若年層の建設産業への入職率が低く、若年層や就業者の少ない女性の入職者を増やす取組が不可欠
 - ・就業者の定着に向けて指導やサポート体制の充実が必要
- ②時間外労働の上限規制による労働時間の縮減
 - ・働き方改革関連法の成立により労働時間縮減が必須
- ③技術者・技能労働者の能力発揮につながる環境整備
 - ・就業者の不足を補うため年間通じての活躍を促進
- ④建設産業に対するイメージの改善
 - ・一般市民に対して、建設産業のネガティブなイメージを払拭し、役割・魅力を的確に周知する取組が不可欠

(2) 地域の安全・安心の確保に関する課題

- ①除排雪作業の担い手確保
 - ・冬期の市民生活や経済活動を守るうえで喫緊の課題
- ②災害対応体制の維持や発注者との協力関係の確保
 - ・自然災害が発生した際の応急対応や復旧・復興は多くの建設企業や建設関連企業の献身的な協力により成立

(3) 技術力の向上、作業効率化や経営基盤の強化に関する課題

- ①建設産業の発展に向けた技術力の維持・向上
 - ・低コストで良質なインフラ整備・維持を図るうえで必要
- ②i-Constructionによる現場生産性の向上や作業効率化
 - ・技術力向上、労働力不足への対応、労働時間縮減に不可欠
- ③経営基盤の強化
 - ・産業の発展や担い手確保等の取組を進めるために必要
 - ・今後も下請企業へのしわ寄せが継続・拡大する懸念

(4) 持続可能な社会環境に関する課題

- ①後継者問題などへの対応
 - ・経営者の高齢化が進み今後の動向・影響が懸念される
- ②建設系の専門教育を受ける学生数の減少を踏まえた対応
 - ・地元建設企業等への入職を目指す学生等が減少した背景を踏まえ、教育分野等とも連携して組むことが必要
- ③外国人労働者の受入拡大に向けた課題への対応
 - ・外国人労働者の活用の必要性和現場での課題を踏まえ、安心して活用できるための支援等について検討が必要

基本理念・基本方針

基本理念

・市民の安全・安心な生活の守り手である建設産業は、将来に渡って市民生活になくなくてはならない産業であることから、今後は一層市民の信頼を得て、地元の誇りとして他の産業と同等以上に選ばれ、持続的に発展する産業へのステップアップを目指す。

(考え方)

- ・これからも市民の期待に応え、地方創生の担い手&地元の誇りとして活躍する未来を描くことが必要
- ・各企業にとっても状況の打破に向けて一步を踏み出す好機
- ・実効性のある取組を推進しつつ、今後も一層市民の信頼を得てWIN-WINの関係を築く

基本方針

・建設産業の健全な体制確保の実現に向け、建設業界と市が両輪となり生産性向上や働き方改革等の取組を推進し、全ての企業がプレーヤーとなることで、建設産業の活性化を図り、技術者・技能労働者の担い手確保につなげていく。

(考え方)

- ・この取組は一部の企業だけではなく全ての企業がプレーヤーになることが大切
- ・市は企業の取組を支援し、牽引役としての役割を果たすことが必要
- ・技術者と技能労働者の担い手確保に向け、それぞれの視点での取組が不可欠である

基本目標

1 これからの建設業を支える担い手の確保・育成と女性活躍の推進

(考え方)

- ・建設産業が選ばれる産業になるためには魅力向上が不可欠
- ・技術者や技能労働者の入職者の確保・育成のほか、離職防止、就業環境改善等の取組に資する施策を推進
- ・女性活躍の推進と魅力発信の強化が重要

2 地域の安全・安心の確保

(考え方)

- ・除排雪や災害対応体制の確保に向けて、建設産業の就業者の確保とともに、省力化・生産性向上による体制確保を目指す

3 技術力の向上、作業効率化や経営基盤の強化

(考え方)

- ・技術力の向上や作業の効率化は、品質の確保とともに労働力不足への対応や労働時間縮減につながる取組
- ・経営安定化は各取組を推進する前提として必要、特に下請企業への配慮が不可欠

4 様々な主体の連携強化による一体的且つ持続的な取組の実施

(考え方)

- ・背景やこれまでの経緯を踏まえ、新たな課題に対応するための他機関等との連携強化や長期的な視点が不可欠

取組目標 (想定される施策)

- 取組目標1: 建設産業の魅力向上や市民理解への取組**
 - 施策1-1: 建設産業の魅力アップを目的としたPR事業の推進
 - 施策1-2: 女性活躍を通じた魅力発信の強化
- 取組目標2: 建設産業の働き方改革の推進**
 - 施策2-1: 工事発注における週休2日の取組の推進
 - 施策2-2: 適正な工期及び業務履行期間の設定
 - 施策2-3: 施工時期及び業務履行期限の平準化
 - 施策2-4: 働き方改革につながる作業効率化の取組
 - 施策2-5: 労働時間縮減に向けた取組の推進【企業取組項目】
- 取組目標3: 担い手確保や就業環境整備の取組の推進**
 - 施策3-1: 就業環境整備や採用等の取組の積極的な実施【企業取組項目】
 - 施策3-2: 企業の人材確保・育成等の取組を支援する助成制度の継続・拡大
 - 施策3-3: 企業の研修やPR活動などの建設産業の活性化に資する取組に対する助成制度の検討
 - 施策3-4: 建設産業での女性活躍を推進する施策の検討
 - 施策3-5: 中小企業の採用の取組等への支援
 - 施策3-6: 企業の枠を超えた若者・女性の活動に対する支援
 - 施策3-7: 各種支援制度等に関する情報の集約・発信
- 取組目標4: 担い手確保、品質確保や地域貢献に取り組む企業の評価**
 - 施策4-1: 企業の担い手確保等の取組や技術力を考慮した発注方法の活用
 - 施策4-2: 企業の更なる取組を促進するための発注方法の検討
- 取組目標5: 企業の経営基盤の強化と適正な利潤の確保**
 - 施策5-1: 適正な予定価格の設定
 - 施策5-2: 中長期的な事業量の確保
 - 施策5-3: 地元建設業者の受注機会の確保
- 取組目標6: 生産性向上につながるi-Constructionの推進**
 - 施策6-1: ICT対象工事の拡大
 - 施策6-2: i-Constructionによる事業の効率化
 - 施策6-3: ICT施工の導入促進策の検討
- 取組目標7: 建設産業の発展に向けた横断的な取組の実施**
 - 施策7-1: 企業の事業承継など従事者の維持に向けた取組の推進
 - 施策7-2: 警備業者等の関係業界との連携強化
 - 施策7-3: 札幌市における産業人材創出推進本部や既存計画等との連携
 - 施策7-4: 教育分野との連携強化
 - 施策7-5: 道における建設産業関連の政策や取組との連携強化
- 取組目標8: 将来に向けた広い観点での中長期的課題の検討**
 - 施策8-1: 地元建設産業の持続的な体制の確保に向けた中長期的課題の検討
 - 施策8-2: 国の政策に関する業界の要望に対する札幌市としての協力検討
 - 施策8-3: 官民含めた建設業界全体での働き方改革の推進

(仮称) 札幌市建設産業活性化プラン骨子案より第4章施策及び具体的取組

取組目標 1 : 建設産業の魅力向上や市民理解への取組

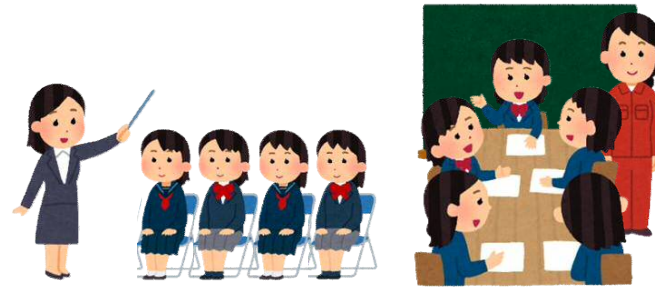
施策1-1: 建設産業の魅力アップを目的としたPR事業の推進

- (1) 各種ツアー、施設見学、建設産業ふれあい展などのPR事業の継続・拡大
- (2) 建設産業のPRパンフレット等の製作及び活用
- (3) 札幌市や建設業界のHPの充実・活用等による情報発信やPRの推進



施策1-2: 女性活躍を通じた魅力発信の強化

- (1) 女性技術者等が参加するイベントの活用
- (2) 女性の活動団体との連携強化の検討



取組目標 2 : 建設産業の働き方改革の推進

施策2-1: 工事発注における週休2日の取組の推進

- (1) 週休2日工事の実施拡大
- (2) 週休2日の導入を考慮した経費率の見直し(国の経費率に準拠)



施策2-2: 適正な工期及び業務履行期間の設定

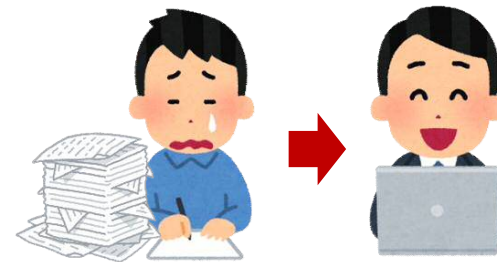
- (1) 週休2日の確保を前提とした工期等の設定
- (2) 災害対応が発生した場合の工期等の柔軟な運用

施策2-3: 施工時期及び業務履行期限の平準化

- (1) 債務負担行為等を活用した工事の早期発注の継続・拡大
- (2) 業務履行期限の平準化の推進
- (3) 余裕期間制度(フレックス方式)対象工事の活用

施策2-4: 働き方改革につながる作業効率化の取組

- (1) 工事施工の効率化の検討(工事書類の簡素化、ASPの活用、電子納品の拡大など)
- (2) 受発注者協議によるワーク・ライフ・バランスの改善に向けての施策の推進・強化
- (3) 条件明示の徹底等や設計段階等の現場不一致の回避など効率化に資する取組の検討



施策2-5: 労働時間縮減に向けた取組の推進【企業取組項目】

- (1) 各企業での週休2日の確保、または年間トータルでの休暇取得の推進

取組目標 3 : 担い手確保や就業環境整備の取組の推進

施策3-1: 就業環境整備や採用等の取組の積極的な実施【企業取組項目】

- (1) 就業環境の整備や改善の推進
- (2) インターンシップの実施や入職希望者の見学受入などの推進
- (3) 社員10人未満の企業における就業規則の作成の推進
- (4) HP・SNS活用による企業PRや求人等の各種情報発信の推進



施策3-2: 企業の人材確保・育成等の取組を支援する助成制度の継続・拡大

- (1) 人材確保・育成支援事業の要件緩和、対象工事等の発注部局の制限緩和
- (2) 大型特殊免許取得に対する助成金の他免許への対象拡大の検討
- (3) 女性従事者の労働環境整備に対する補助(女性用トイレ・更衣室設置)の見直し検討
- (4) 札幌市助成制度の手続きの簡素化の検討



施策3-3: 企業の研修やPR活動などの建設産業の活性化に資する取組に対する助成制度の検討

- (1) 担い手確保の取組に対する新規補助制度の検討
- (2) ICT建機の現場使用に対する支援策の検討
- (3) その他基本的な情報発信体制等の整備に対する支援策の検討



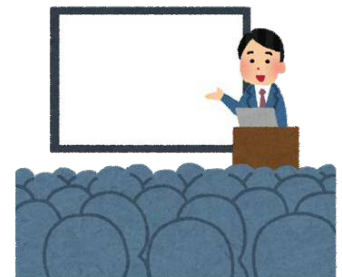
施策3-4: 建設産業での女性活躍を推進する施策の検討

- (1) 札幌市の女性活躍に関する取組・施策との連携強化
- (2) 女性の活躍に必要な就業環境の改善を推進する取組の検討



施策3-5: 中小企業の採用の取組等への支援

- (1) 建設業界団体または企業が開催する合同企業説明会等への助成の検討
- (2) 採用説明会等に活用できる建設業PR資料(パンフレット等)の作成、収集
- (3) 建設産業の合同企業説明会を開催するなどの支援策の検討
- (4) 企業の紹介や求人情報を幅広く周知するなどの支援策の推進
- (5) 企業向けの勉強会やセミナーの開催



施策3-6: 企業の枠を超えた若者・女性の活動に対する支援

- (1) 企業の枠を超えた若者・女性の活動に対する支援策の検討

施策3-7: 各種支援制度等に関する情報の集約・発信

- (1) 各機関が実施する各種支援制度(助成・サポート)に関する情報の集約・発信

取組目標 4 : 担い手確保、品質確保や地域貢献等に取り組む企業の評価

施策4-1: 企業の担い手確保等の取組や技術力を考慮した発注方法の活用
(1) 多様な入札契約制度の活用等による企業の取組の推進

施策4-2: 企業の更なる取組を促進するための発注方法の検討
(1) 新たな取組を考慮した発注方法の検討

取組目標 5 : 企業の経営基盤の強化と適正な利潤の確保

施策5-1: 適正な予定価格の設定
(1) 現場と乖離のない歩掛・積算基準
(2) 適正な利潤の確保に向けた経費率や補正の設定



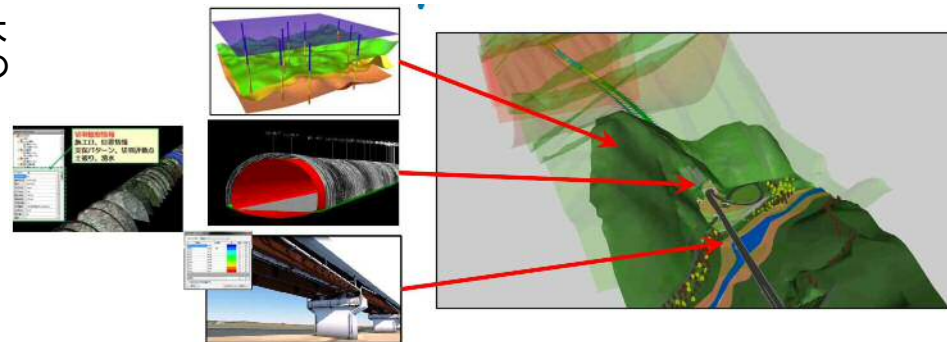
施策5-2: 中長期的な事業量の確保
(1) アクションプランに掲げる事業の確実な実施

施策5-3: 地元建設業者の受注機会の確保
(1) 工事請負契約に関する市内企業への優先発注の方針を継続



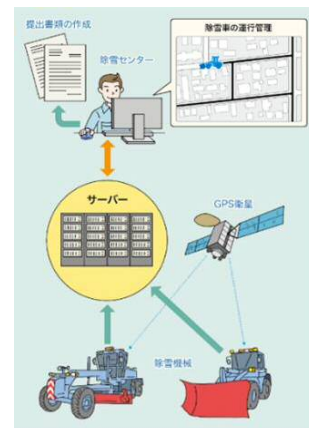
取組目標 6 : 生産性向上につながるi-Constructionの推進

施策6-1: ICT対象工事の拡大
(1) ICT土工・舗装工やその他の工種への適用拡大の検討



施策6-2: i-Constructionによる事業の効率化

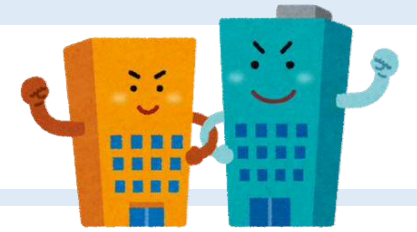
- (1) 除排雪作業の効率化・省力化に向けたICTの活用
(冬のみちづくりプラン2018)
- (2) ICT新技術の市街地工事や維持管理分野への活用の検討
- (3) BIM/CIM活用業務及び設計段階からの3次元設計図面の導入の拡大



施策6-3: ICT施工の導入促進策の検討
(1) ICTの導入を促進する方策の検討

取組目標 7 : 建設業の発展に向けた横断的な取組の実施

施策7-1: 企業の事業承継など従事者の維持に向けた取組の推進
(1) 事業承継や吸収・合併などによる地域の守り手としての体制維持につながる取組への支援策の検討



施策7-2: 警備業者等の関係業界との連携強化
(1) 警備業者等の建設業以外の下請業者や取引業者の確保に向けた連携強化

施策7-3: 札幌市における産業人材創出推進本部や既存計画等との連携
(1) 産業人材創出推進本部の全分野共通の取組との連携(産業人材の掘り起こし、外国人材の支援を含む)
(2) 市の既存計画との連携(冬のみちづくりプラン、産業振興ビジョン、強靱化計画、地域防災計画、男女共同参画さっぽろプラン等)

施策7-4: 教育分野との連携強化
(1) 児童・学生に対するPRを教育分野との連携において推進する



施策7-5: 道における建設産業関連の政策や取組との連携強化
(1) 北海道建設部との施策面での連携強化



取組目標 8 : 将来に向けた広い観点での中長期的課題の検討

施策8-1: 地元建設産業の持続的な体制の確保に向けた中長期的課題の検討

施策8-2: 国の政策に関する業界の要望に対する札幌市としての協力検討

施策8-3: 官民含めた建設業界全体での働き方改革の推進